

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルテクスコーポレーション

【英訳名】 Vertex Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土屋明秀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 小向久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地2

【電話番号】 03-3556-2801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 小向久夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	18,075,946	27,743,686	29,701,948
経常利益	(千円)	1,334,866	2,932,385	2,694,248
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	5,036,834	1,963,066	5,934,906
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,962,126	1,962,390	5,867,899
純資産額	(千円)	21,320,505	22,794,742	21,949,172
総資産額	(千円)	40,688,224	40,377,957	43,569,495
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	626.04	219.56	712.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		218.91	
自己資本比率	(%)	52.4	56.4	50.4

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	516.03	121.69

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日に共同株式移転の方法により、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）及び株式会社ホクコンを完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）の前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の2018年10月1日から2019年3月31日までの連結経営成績を連結したものであります。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第1期第3四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第1期第3四半期連結累計期間及び第1期の1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間につきましては、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した菊一建設株式会社を持分法適用関連会社にしております。

（その他事業）

当社の連結子会社であったゼニス羽田ホールディングス株式会社は、2019年4月1日を合併効力発生日として、当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社を存続会社、ゼニス羽田ホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社及び関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法により、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の連結経営成績は、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社（現ゼニス羽田株式会社）の前第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）の連結経営成績を基礎に、株式会社ホクコン及びその関係会社の前第3四半期連結会計期間（2018年10月1日～2018年12月31日）の連結経営成績を連結したものになります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などの効果により緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人手不足や原材料高騰の影響に伴う生産・物流コストの上昇や国内で相次ぐ自然災害の発生、また、通商問題の動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱などの海外経済の動向の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向にも留意が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは、2019年5月24日に発表した中期経営計画のもと、積極的な営業活動による受注獲得、製品の相互補完による供給力の拡充や事業拠点の再編などによる効率化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27,743百万円（前年同期比53.5%増）、営業利益は2,818百万円（前年同期比133.6%増）、経常利益は2,932百万円（前年同期比119.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期において特別利益に計上した経営統合に伴う「負ののれん発生益」が、当第3四半期連結累計期間についてはなかったことなどにより、1,963百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート事業）

鋼材等の原材料高騰による生産コスト及び運搬費の上昇が想定を下回ったうえ、浸水対策製品であるSJ-BOX、BOXカルパート、ユニホール、エスホール及び雨水貯留槽がほぼ計画通りに推移し、また、従来比較的採算であった製品群の売価や生産体制を見直した効果が想定を上回ったことなどにより、売上高は20,379百万円（前年同期比51.5%増）、営業利益は2,885百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

（パイル事業）

Hyper-ストレート工法・節杭を用いたFP-BESTEX工法を中心とした収益拡大に努めました結果、売上高は3,553百万円（前年同期比138.9%増）、営業利益は145百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

（防災事業）

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっており、ループフェンス、MJネット等の落石及び土砂防護柵の出荷及び設置工事が好調に推移したことから、売上高は2,445百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は526百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

（その他事業）

セラミック事業及び賃貸事業については、ほぼ計画通りに推移したものの、コンクリートの調査・試験事業等が低調であったことなどから、売上高は1,365百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は240百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態におきましては、総資産は40,377百万円（前連結会計年度末と比べ3,191百万円減）となりました。

流動資産は25,563百万円（前連結会計年度末と比べ2,266百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が7,983百万円（前連結会計年度と比べ348百万円減）、受取手形及び売掛金が9,580百万円（前連結会計年度と比べ1,814百万円減）、電子記録債権が2,575百万円（前連結会計年度末と比べ409百万円減）、商品及び製品が3,599百万円（前連結会計年度末と比べ365百万円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は14,814百万円（前連結会計年度末と比べ925百万円減）となりました。これは主に有形固定資産が

11,708百万円(前連結会計年度末と比べ774百万円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、12,390百万円(前連結会計年度末と比べ3,667百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4,117百万円(前連結会計年度末と比べ3,423百万円減)、未払法人税等が360百万円(前連結会計年度末と比べ553百万円減)、電子記録債務が2,822百万円(前連結会計年度末と比べ1,136百万円増)となったこと等によるものであります。

固定負債は5,192百万円(前連結会計年度末と比べ369百万円減)となりました。これは主に長期借入金が1,732百万円(前連結会計年度末と比べ212百万円減)となったこと等によるものです。

純資産は22,794百万円(前連結会計年度末と比べ845百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が18,133百万円(前連結会計年度末と比べ1,318百万円増)、自己株式が4,209百万円(前連結会計年度末に比べ508百万円増)となったこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は56.4%(前期末比6.0%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は243百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,684,450	11,684,450	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,684,450	11,684,450		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		11,684,450		3,000,000		750,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,819,400		
	(相互保有株式) 普通株式 105,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,586,000	85,860	
単元未満株式	普通株式 174,050		
発行済株式総数	11,684,450		
総株主の議決権		85,860	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が48株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権27個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクスコーポレーション	東京都千代田区麹町 五丁目7番地2	2,819,400		2,819,400	24.12
(相互保有株式) 鶴見コンクリート株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央三丁目10番 44号	105,000		105,000	0.89
計		2,924,400		2,924,400	25.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,332,448	7,983,892
受取手形及び売掛金	2, 3 11,395,053	2, 3 9,580,358
電子記録債権	3 2,984,732	3 2,575,594
未成工事支出金	178,529	396,264
商品及び製品	3,233,256	3,599,009
仕掛品	354,173	214,342
原材料及び貯蔵品	737,918	728,550
その他	634,548	500,671
貸倒引当金	20,792	14,818
流動資産合計	27,829,868	25,563,865
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,790,283	8,121,543
その他(純額)	3,692,734	3,586,503
有形固定資産合計	12,483,017	11,708,046
無形固定資産		
	172,397	153,805
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,193,769	3,056,702
貸倒引当金	109,558	104,461
投資その他の資産合計	3,084,211	2,952,240
固定資産合計	15,739,626	14,814,092
資産合計	43,569,495	40,377,957
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,540,851	3 4,117,474
電子記録債務	3 1,685,494	3 2,822,097
短期借入金	1,710,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,794	1,158,353
1年内償還予定の社債	90,000	50,000
未払法人税等	914,228	360,679
賞与引当金	514,727	189,933
工場閉鎖損失引当金	423,374	-
その他	3 2,054,534	3 2,012,323
流動負債合計	16,058,004	12,390,861
固定負債		
長期借入金	1,945,174	1,732,602
退職給付に係る負債	1,546,006	1,601,497
工場閉鎖損失引当金	135,644	135,644
資産除去債務	37,035	37,118
その他	1,898,457	1,685,491
固定負債合計	5,562,317	5,192,353
負債合計	21,620,322	17,583,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,457,483	4,457,517
利益剰余金	16,815,435	18,133,539
自己株式	3,701,037	4,209,684
株主資本合計	20,571,881	21,381,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,492	156,816
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,377,291	1,376,615
新株予約権	-	36,754
純資産合計	21,949,172	22,794,742
負債純資産合計	43,569,495	40,377,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,075,946	27,743,686
売上原価	13,686,280	20,441,359
売上総利益	4,389,666	7,302,327
販売費及び一般管理費	3,183,185	4,483,631
営業利益	1,206,481	2,818,695
営業外収益		
受取利息	204	338
受取配当金	22,729	34,519
貸倒引当金戻入額	2,159	11,100
持分法による投資利益	4,837	-
経営指導料	30,000	30,000
補助金収入	63,000	52,366
その他	97,871	105,136
営業外収益合計	220,802	233,461
営業外費用		
支払利息	16,024	19,122
持分法による投資損失	-	36,759
支払手数料	22,500	-
創立費償却	25,437	-
その他	28,455	63,888
営業外費用合計	92,417	119,771
経常利益	1,334,866	2,932,385
特別利益		
固定資産売却益	922	184,929
負ののれん発生益	4,190,079	-
特別利益合計	4,191,001	184,929
特別損失		
固定資産除却損	5,083	15,143
固定資産圧縮損	1,700	-
減損損失	-	285
経営統合関連費用	15,233	5,957
工場閉鎖費用	5,022	-
特別損失合計	27,039	21,386
税金等調整前四半期純利益	5,498,828	3,095,929
法人税、住民税及び事業税	376,673	942,913
法人税等調整額	85,321	189,948
法人税等合計	461,994	1,132,862
四半期純利益	5,036,834	1,963,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,036,834	1,963,066

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	5,036,834	1,963,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,707	676
その他の包括利益合計	74,707	676
四半期包括利益	4,962,126	1,962,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,962,126	1,962,390

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ゼニス羽田ホールディングス株式会社(特定子会社)は、ゼニス羽田株式会社(特定子会社)を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した菊一建設株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
大東ハネダ株式会社	110,000千円	50,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	695,713千円	380,831千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	427,200千円	242,732千円
電子記録債権	99,335千円	94,324千円
支払手形	317,403千円	181,695千円
設備支払手形	7,827千円	9,269千円
電子記録債務	153,537千円	244,998千円
設備電子記録債務	32,000千円	37,855千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	466,541千円	722,573千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は、2018年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社において決議された内容を記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,507	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、第3四半期連結会計期間末において資本金は3,000,000千円、資本剰余金は4,457,483千円、利益剰余金は16,193,695千円、自己株式は3,700,264千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	644,962	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,448,376	1,487,345	1,854,996	1,285,227	18,075,946		18,075,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,278	384		33,861	70,524	70,524	
計	13,484,655	1,487,730	1,854,996	1,319,088	18,146,470	70,524	18,075,946
セグメント利益	1,360,034	56,110	398,269	166,695	1,981,110	774,628	1,206,481

(注) 1. セグメント利益の調整額 774,628千円は、セグメント間取引消去 44,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 730,279千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、2018年10月1日にゼニス羽田ホールディングス株式会社(現ゼニス羽田株式会社)と株式会社ホクコンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、特別利益に4,190,079千円の負ののれん発生益を計上しておりますが、当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	20,379,951	3,553,077	2,445,229	1,365,428	27,743,686		27,743,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,569			99,551	135,120	135,120	
計	20,415,520	3,553,077	2,445,229	1,464,980	27,878,807	135,120	27,743,686
セグメント利益	2,885,981	145,152	526,411	240,756	3,798,301	979,605	2,818,695

(注) 1. セグメント利益の調整額 979,605千円は、セグメント間取引消去89,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,069,292千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	626.04円	219.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	5,036,834	1,963,066
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	5,036,834	1,963,066
普通株式の期中平均株式数(株)	8,045,541	8,940,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		218.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		26,567
(うち新株予約権)(株)		(26,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、当社が2018年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月1日から2018年9月30日までの期間については、取得企業であるゼニス羽田ホールディングス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ベルテクスコーポレーション
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 石田 正樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 達哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクスコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクスコーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。